

平成28年12月27日
教 育 庁

平成29年度政府予算案の概要について（教育庁）

（ ）内は28年度当初予算額

【文部科学省】

○ 義務教育費国庫負担金 1兆5,248億円（1兆5,271億円）

・複雑・困難化する教育課題に対応する「次世代の学校」の創生に必要な教職員の配置充実や資質能力の向上を図る。

【29国主要事業】

・教職員定数	3,282名減	全国枠
┌ 自然減等	4,150名減	
└ 定数改善	868名増	
(通級指導 +602人、小学校専科指導 +165人 等)		

【29県予算要求内容】

・習熟度別指導や通級指導等に対する加配定数増を要求

【参考（28県状況）】

加配数定数 445名

○ 高校生等奨学給付金の充実 136億円(131億円)

・低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、支援を行う。

【29国主要事業】

非課税世帯（第1子）の給付額の増額
 国公立：59,500円／年 ⇒ 75,800円／年（+16,300円／年）
 ※第2子以降等は、H28と同額

【29県予算要求内容】

・非課税世帯（第1子）75,800円／年
 ※第2子以降等は、H28と同額

【参考（28県状況）】

予算額	141,384千円	
・非課税世帯（第1子）	59,500円／年	[930名]
(第2子以降)	129,700円／年	[489名]
(通信制)	36,500円／年	[27名]
・生活保護受給世帯	32,300円／年	[37名]

【参考】 大学生に対する給付型奨学金の創設

70億円（一）

- ・住民税非課税世帯の大学生等を対象とする返済不要の「給付型奨学金」を創設する。

【29国主要事業】

私立大下宿生と児童養護施設出身者に限定して先行実施(所要額14億円) 全国枠

対象者		給付額	
国公立大	自宅	2万円／月	}
	下宿	3万円／月	
私立大	自宅	4万円／月	}
	下宿	4万円／月	
児童養護施設出身者		上記に加え一時金24万円	}

H30年度から実施

H29年度から先行実施

【参考】

- ・各高校が対象者を推薦（各校1人程度）
（H28非課税世帯 県立高校3年生 480名）